

Economic Indicators

発表日:2021年7月12日(月)

機械受注統計調査(2021年5月)

～製造業を牽引役に、機械受注(船舶・電力除く民需)は3か月連続の増加～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
20	1-3月	▲0.1	0.4	▲2.9	0.7	21.2	8.8
	4-6月	▲10.4	▲12.9	▲8.5	▲13.0	1.7	▲26.0
	7-9月	▲0.3	3.1	▲2.2	2.0	▲10.7	23.2
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7
21	1-3月	▲5.3	▲2.2	▲9.2	2.4	▲10.8	31.4
	4-6月(見)	2.5	7.0	2.7	▲3.5	▲3.6	2.9
20	4月	▲10.2	▲1.6	▲17.5	▲7.5	▲1.6	▲17.0
	5月	1.4	▲13.3	12.7	▲7.7	28.9	▲17.3
	6月	▲5.1	7.0	▲7.9	2.3	▲14.1	▲3.4
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲24.7	14.4
	8月	0.5	▲0.0	▲3.5	0.3	25.1	34.1
	9月	▲3.6	1.7	▲0.2	2.6	10.9	▲10.7
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲15.7	13.0
	11月	1.1	▲1.6	3.4	▲1.3	0.6	4.8
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1
21	1月	▲4.5	▲4.2	▲8.9	4.7	▲27.9	6.4
	2月	▲8.5	▲5.5	▲10.9	▲7.5	17.0	76.2
	3月	3.7	▲0.1	9.5	3.2	2.7	▲53.9
	4月	0.6	10.9	▲11.0	8.4	▲2.7	46.2
	5月	7.8	2.8	10.0	2.8	3.1	11.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○製造業を牽引役に、機械受注(船舶・電力除く民需)は3か月連続の増加

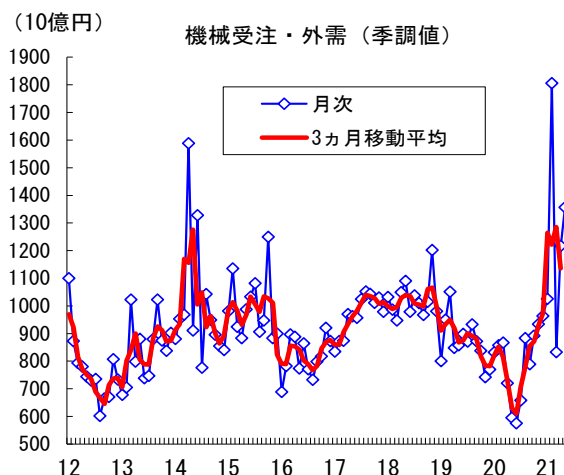
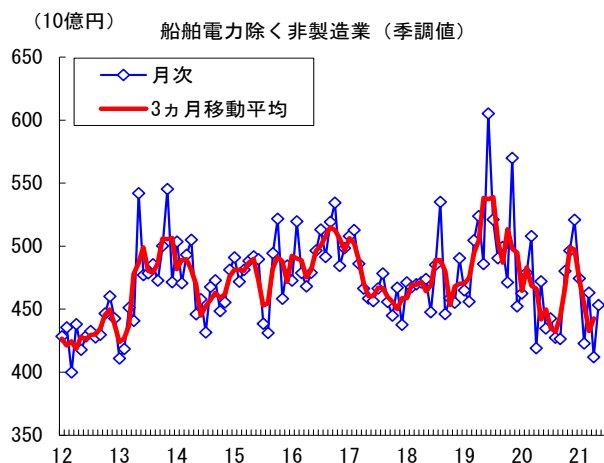
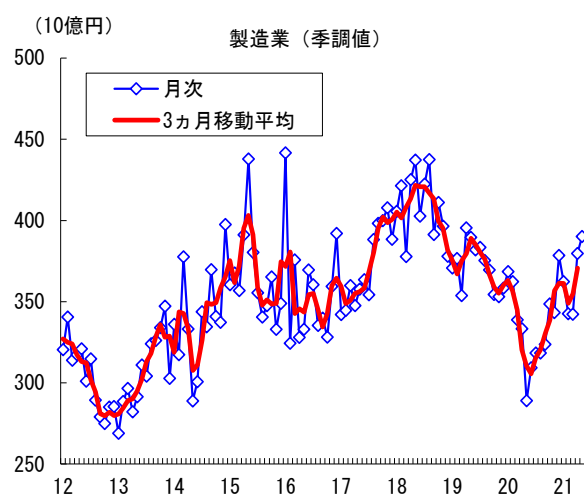
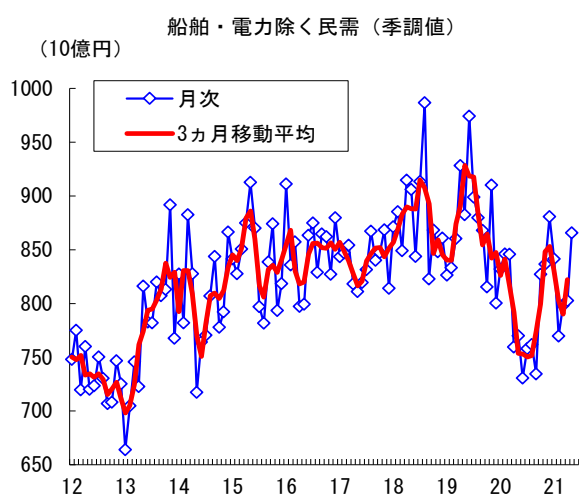
内閣府から発表された21年5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+7.8%(コンセンサス:同+2.5%、レンジ:同▲2.3%~+6.4%)と市場予想を上回る結果となった。5月は大型案件も無く、極端に上振れする項目も見られなかったことから、素直に強い結果であると判断して良いだろう。4-5月平均の機械受注の水準は1-3月期を3.9%pt上回っており、4-6月期の内閣府見通しの前期比+2.5%を上回るペースとなっている。内閣府見通し達成のためには6月に前月比▲7.4%以上が必要であるが、海外経済の回復や国内におけるワクチン接種の進展といった企業を取り巻く環境の改善や、5月の機械受注(船舶・電力除く)において大型案件が無かったことなどを勘案すると、見通し達成の確度は高いと言えるだろう。

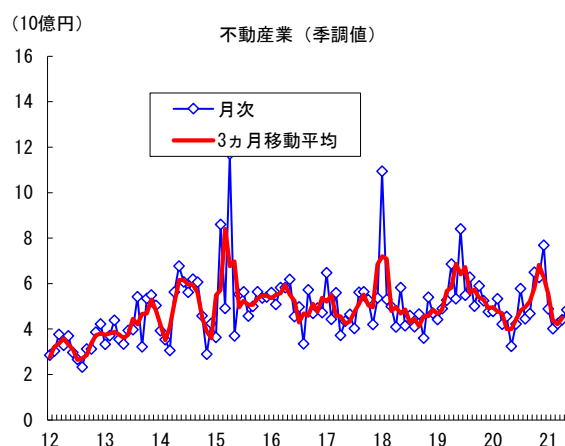
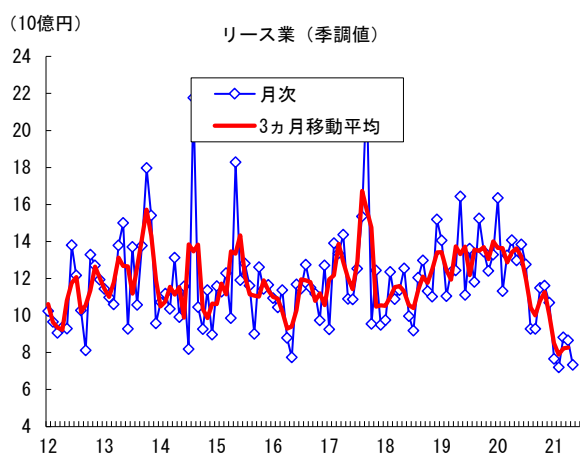
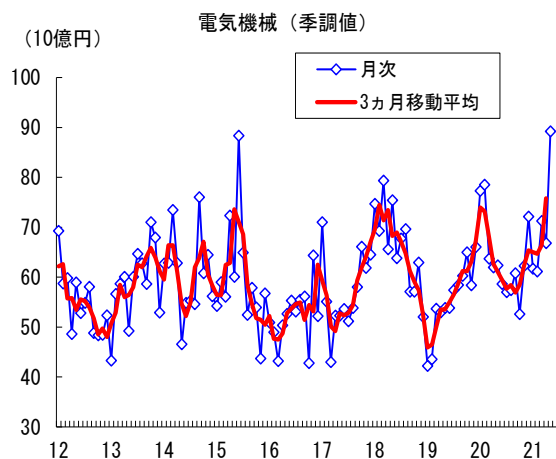
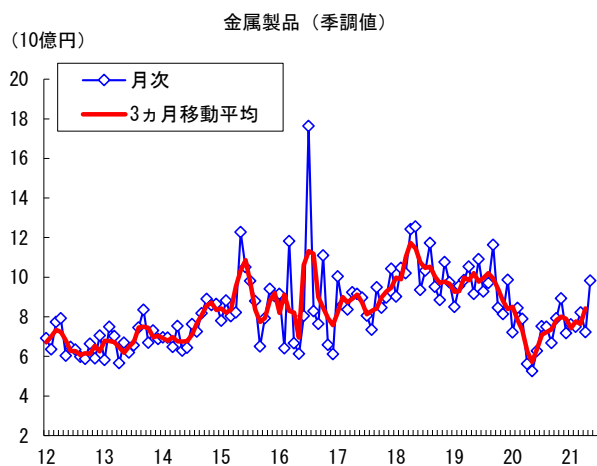
業種別にみると、製造業では、非鉄金属(前月比▲62.5%)鉄鋼業(同▲11.6%)などが減少した一方で、繊維工業(同+57.4%)や金属製品(同+35.9%)、電気機械(同+33.6%)などが増加し、

製造業全体としては同+2.8%の増加となった。好調な製造業だが、気がかりなのは自動車・同付属品だ。5月の受注は前月比▲4.3%と3か月ぶりの減少となっており、均してみても増加ペースは鈍化している。現時点では減少基調に転じたとまでは判断できないが、半導体不足による供給制約が生じている中で、今後の設備投資動向を注視する必要があるだろう。

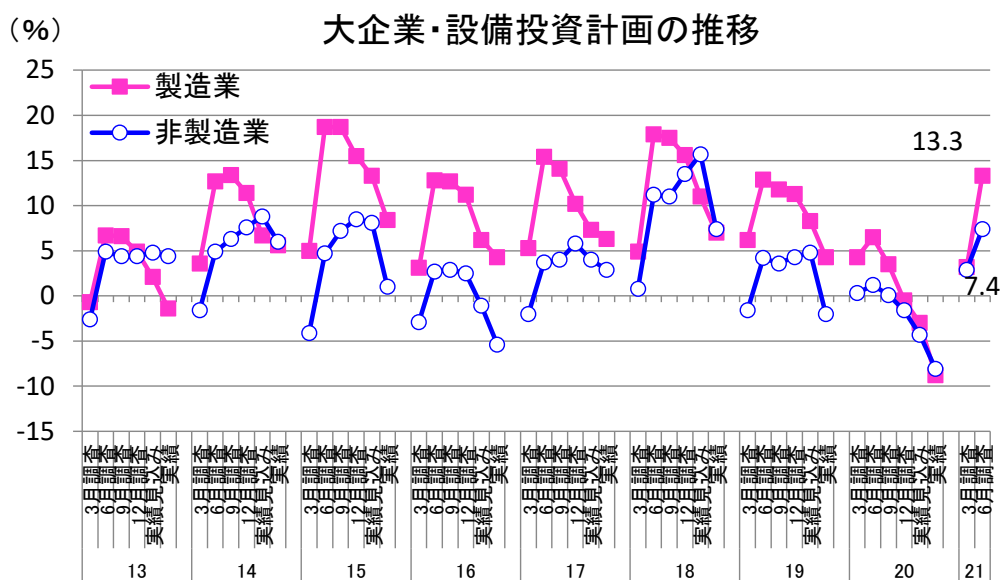
非製造業（船舶電力除く）では、リース業（同▲15.3%）や卸売業・小売業（同▲14.3%）が減少した一方で、通信業（同+36.7%）やその他非製造業（同+21.4%）、不動産業（同+9.9%）などが増加し、全体としては同+10.0%の増加となった。もっとも、4月の減少からの反動増による影響が大きく、均してみれば弱い動きが続いている。不動産業など持ち直しの動きがみられる業種もあるが、非製造業全体としては依然として設備投資に慎重な姿勢がみられている。

先行きについて、設備投資は緩やかな回復基調で推移するとみている。感染状況が悪化する中で非製造業は弱い動きが継続する一方で、海外経済の回復を背景に好調な製造業が牽引役となることで設備投資が回復する動きが続くだろう。先日公表された日銀短観の設備投資計画をみると、大企業・非製造業が前年比+7.4%（上方修正幅+0.3% p t）と慎重な姿勢をとる一方で、大企業・製造業は前年比13.3%（上方修正幅+3.4% p t）と設備投資への積極姿勢が示されており、両社の設備投資意欲の違いが明確になっている。緊急事態宣言が再発令される中で、対面型サービスを中心に非製造業の設備投資について当面大きな回復は見込み難いが、全体としては製造業が牽引する形で設備投資は増加基調での推移が続くだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」



出所：日本銀行「全国短期経済観測調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

